

パーソナルファイナンス学会

JAPF News No.46 2021. 2.19

2020 年度研究奨励賞決定

「中国 P2P ネット金融規制について」
趙彤（徳島大学）、水ノ上智邦（徳島文理大学）
Web ジャーナル『パーソナルファイナンス研究』
No.6（81-97 頁）掲載論文

学会賞委員会において、厳正な審査の結果、
Web ジャーナルに掲載された査読論文「中国
P2P ネット金融規制について」に決定いたし
ました。学会賞の該当作はございません。

受賞のことば

趙 彤（徳島大学）

この度、「中国 P2P ネット金融規制について」
にて、貴学会の研究奨励賞を授与いただき、光
栄に存じます。

我々は、2016 年から中国の P2P ネット金融
に着目し、このテーマについて研究を始めまし
た。研究開始から現在までの間に、同市場では、
「野蛮成長」と形容された急成長、規制の公布
による安定成長、そして 2018 年半ばからの倒
産ラッシュと、極めて大きな動きがありました。
本論文では、中国の P2P ネット金融の急成長
した理由と直面するリスクを経済学的視点か
ら解釈するとともに、規制の歴史を回顧しつ
つ、規制が同市場にもたらす影響を時系列に説
明し、将来の展望についても考察したもので
す。同市場は現在もなおダイナミクスをもつて
変化しており、厳しい規制によりプラットフォーム
の倒産ラッシュが起こったものの、一部の優
良プラットフォームは海外の株式市場に上場
や、経営形態の変更などにより、経営の安定化
を図りながらさらなる成長を続けています。

研究開始当初は、日本国内はもちろん海外に
おいても先行研究がまだ少なく、手探り状態
で研究を始動しました。自分たちの研究がど
のように評価されるのかもわからず、不安な
中で研究を進めたのを覚えています。今回の
受賞により、これまでの研究が評価され
たのではないかと嬉しく思っています。これ
からも P2P ネット金融を軸に、ネット金
融におけるイノベーションの研究を予定し
ています。

最後になりましたが、クレジットマネジメン
ト研究会において、坂野先生をはじめ、多
くの方から示唆に富む有益なコメントを頂
きました。本稿の審査においては、2 名の
匿名レフェリー及び編集委員会から有益な
コメントを頂戴しました。心よりお礼申し
上げます。

2020 年度東部部会オンライン開催 (2020.10.27)

講演要旨

社会的変容を意識した成長モデルの考察
岸紀子（つみ紀 α 代表、元日本金融新聞編集長）

1. 「新しい働き方」が変える顧客像、従業員像
解決すべき社会的課題がコロナ禍で顕在化
し、変化の加速化につながった。例えば、7
月に公表された政府の成長戦略では、「新し
い働き方の定着」を課題のトップに据えて
いるが、この施策が実現された後の社会が
大きく変わることを予感させる。

「新しい働き方の定着」で取り上げられて
いる具体的な対応策は 13 項目にわたるが、
これを大きくグループ分けしてみると、「働
き方の多様化」「働く人の多様化」「働く
力の高度化」「未来を創る人材の育成」に
分けることができよう。これらが連携し
て効果を上げることにより、「人材」面か
ら成長戦略を支えることになる。

教育に対する考え方、生活様式、居住地
域、労働者像などが変わっていくことによ
り、資金

需要者の資金ニーズもまた大きく変わる可能性がある。それを踏まえた商品・サービス設計が重要だが、与信モデルにおいても過去のトレンドだけでは精緻な分析ができなくなってくる。どのように「現在の行動様式」を取り込んでいくか、そのためにはどのようなデータを取り込むべきか、など課題は大きい。

また、企業の人材戦略も問われている。9月にまとめられた「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書」では、経営戦略と人材戦略の連動、As is-To be ギャップの定量把握、企業文化への定着、という三つの視点と、①動的な人材ポートフォリオ、②知・経験のD&I、③リスキル・学び直し、④従業員エンゲージメント、⑤時間や場所にとらわれない働き方の、五つの共通要素を備えることを企業に求めている。

2. DX は待ったなし

対応しなければ「2025年の崖」問題から逃れられないと指摘されているDX（デジタル・トランスフォーメーション）については、コロナ禍で対応の遅れが鮮明になったことを受けてか、施策の加速化がみられる。

その中心となっているのが5月に施行された改正情報処理促進法。同法に基づき、DADC（デジタルアーキテクチャ・デザインセンター）が設立され、10月にはDADC憲章を公開しその役割と実施内容が示された。DADCは、国内のインテリジェンス機能を集約して、データを組織横断的に活用する技術の社会実装に向けた共通の技術仕様（アーキテクチャ）の設計と人材育成を行う。

加えて、企業のDX対応を促進するための「デジタルガバナンス・コード」も5月に公表された。経営ビジョンやビジネスモデル、戦略、組織・人材などをDX前提で整理しステークホルダーに開示すること、その責任を経営者が果たすことを求めている。デジタルガバナンス・コードでは、DX-Ready企業を認定し投資対象と

しての評価を行うことで、DX対応の実効性を高めようとしているが、さらにコロナ禍対応の視点も盛り込む予定だ。

3. 個人データの流通は社会を変えるか

個人データ利活用の観点から政府が積極的に進めてきた施策の一つに「情報銀行」がある。独自のスコアリングモデルでFinTechレンディングサービスを展開しているJ.Scoreも昨年12月に情報銀行のP認定を取得したが、情報銀行拡大の可能性を高めたのが、DNPによる取り組みである。DNPは昨年11月に富士通とともにシステムプラットフォームの提供を開始し、情報銀行参入のハードルを下げたが、さらに8月には情報銀行サンドボックスの提供により規模の大小を問わず実証実験に取り組める環境を整備した。

この情報銀行の動きは、データ分析において個人が関与するビジネスモデルの出現可能性を提示している。例えば、貸金業法及び割賦販売法に基づく指定信用情報機関は、信用供与事業者が登録することで作られるデータベースに信用供与事業者が照会する、という二者間の関係で成り立ち、与信分析はあくまでも信用供与事業者が行うというモデルになっている。ここに情報銀行が加わるとすれば、どのようなモデルが想定できるかと考えると、情報銀行の位置づけは資金需要者と信用供与事業者の間、ということになる。情報銀行もまた高度な分析機能を持つだろうから、与信のための分析モデルのあり方も変わっていくだろう。

一方、データ流通を促進するための「保護」の側面についても新たな動きがあった。EUのGDPRが基本的人権の観点からプライバシーについても整備されているのに対して、日本の個人情報保護法にはプライバシー保護の視点は含まれず、自主的な取組に任されている。8月には、自主的な取組のガイダンスとして「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブック ver1.0」が公表された。この中で

は、事業がプライバシー・バイ・デザインで設計されていること、プライバシー影響評価の手法を盛り込むことなど、ガバナンスの観点から経営上の問題として取り組むことを求めている。

4. 社会的課題に向き合う経営。サステナビリティの観点から

すでに「SDGs」を知らないという人はいないと思うが、サステナビリティ（持続可能性）については、様々な課題の骨格をなす概念だということ認識して、経営に統合していくことが国際的な使命であることについて、日本は遅れているという自覚を持つべきだろう。

SDGs だけではなく、例えば 2000 年の国連グローバルコンパクト、2006 年の国連責任投資原則、2010 年の ISO26000、2011 年の国連ビジネスと人権に関する指導原則など、サステナビリティをいかに実現するかが中心課題である。企業に対する評価基準は「いかに社会的課題に向き合い、解決を図るビジネスモデルを構築しながら、長期的に持続可能な価値銅像ストーリーを語れるか」に変わっている。その根幹をなす概念として、最近では「PURPOSE（存在意義）」が求められるようになってきた。企業は、どのような社会的存在意義を持っているのか説明できなければならない、というのである。

その上で、ビジョン、ミッション、バリューに基づいた事業活動が実現されるのはもちろんだが、全体がガバナンスされている必要がある。社会的変容に対応した成長モデルを考察するには、まずこれらの整理から始めることが重要だ。

(了)

Web ジャーナル

『パーソナルファイナンス研究』

No.7 間もなく WEB 発行

【掲載論文紹介】

招待論文 2 編、査読付論文 2 編を掲載します。

招待論文

「新型コロナ禍における違法性のある融資取引に関する実態調査」

堂下浩（東京情報大学）・的場智也（東京情報大学大学院）

招待論文

「中国P2P ネット金融における差別」

趙彤（徳島大学）・石田基広（徳島大学大学院）・服部恒太（徳島大学大学院）

査読付論文

「中国のパーソナルファイナンスにおける人工知能（AI）の活用」

李立栄（京都先端科学大学）

査読付論文

「中国P2P ネット金融はなぜ倒産ラッシュに追い込まれたか」

趙彤（徳島大学）・水ノ上智邦（徳島文理大学）

2020 年度イノベーション部会開催のお知らせ

日時：2021 年 3 月 5 日（金）17：00-18：00

○オンライン開催 Zoom（ウェビナー）

○Web サイトよりお申込ください（3/3 まで）

「日本の信用情報機関にイノベーションが生まれない理由」

岸紀子氏（つみ紀α代表、元日本金融新聞編集長）

（概要は Web サイトをご覧ください）

共催：早稲田大学クレジットビジネス研究所

JAPF News 第 46 号

発行日：2021.2.19

発行：パーソナルファイナンス学会

監修：国際交流・広報委員長

山本崇雄（神奈川大学）

編集：リエゾンオフィス

【業務受託】(株)国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518

ビル 3F ☎ 03-5273-0473